



# 第23期 定時株主総会 招集ご通知

## 開催日時

2023年3月30日（木曜日）午前10時  
受付開始：午前9時30分

## 開催場所

東京都渋谷区道玄坂 一丁目21番1号  
渋谷ソラスタ 4階  
渋谷ソラスタコンファレンス 4D

## 議案

議案 取締役6名選任の件

## 目次

第23期定時株主総会招集ご通知	1
事業報告	6
計算書類	31
個別注記表	34
監査報告	43
株主総会参考書類	48

### 新型コロナウイルス感染対策に関するお知らせ

新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、本株主総会につきましては、同封の議決権行使書のご返送又はインターネットにより事前に議決権をご行使いただき、株主総会当日のご来場をお控えいただくよう強くお願い申し上げます。

# 株主の皆様へ

---



株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

第23期定時株主総会招集ご通知をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

2022年12月期は、ウクライナ戦争、インフレ、各国での金融引き締め、為替の大きな変動など外部環境が変容するなかでも、ペイメント事業、フィナンシャルクラウド事業ともに着実に成長を遂げ、2割を超える増収を達成いたしました。これもひとえに株主の皆様の温かいご支援の賜物と深く感謝申し上げます。

当社は、「決済+ $\alpha$ で世の中の課題を解決する」というブランドアイデンティティの下、決済に新たな機能を加えたプロダクト、サービスの展開を続け、企業の様々な課題を解決していきたいと考えております。

株主の皆様におかれましては引き続きご支援賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

清久 健也

証券コード 4374  
2023年3月15日

株 主 各 位

東京都渋谷区神宮前六丁目19番20号  
株式会社ROBOT PAYMENT  
代表取締役 清 久 健 也

## 第23期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第23期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、以下のウェブサイトアクセスのうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

当社ウェブサイト <https://www.robotpayment.co.jp/>  
(上記ウェブサイトアクセスいただき、「IR」「株式情報」「株主総会」を順に選択いただき、ご確認ください。)

また、電子提供措置事項は、当社ウェブサイトのほか、東京証券取引所（東証）のウェブサイトにも掲載しておりますので、以下よりご確認ください。

東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）  
<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>  
(上記の東証ウェブサイトアクセスいただき、「銘柄名(会社名)」に「ROBOT PAYMENT」又は「コード」に当社証券コード「4374」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご確認ください。)

なお、当日のご出席に代えて、以下のいずれかの方法によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

### 【書面による議決権行使の場合】

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2023年3月29日（水曜日）午後6時までに到着するようご返送ください。

## 【インターネットによる議決権行使の場合】

当社指定の議決権行使サイト (<https://evote.tr.mufg.jp/>) にアクセスしていただき、画面の案内に従って、2023年3月29日（水曜日）午後6時までに、議案に対する賛否をご入力ください。

なお、インターネットによる議決権行使に際しましては、4頁から5頁の「インターネットによる議決権行使のご案内」をご確認くださいませよう願ひ申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2023年3月30日（木曜日）午前10時（午前9時30分受付開始）
2. 場 所 東京都渋谷区道玄坂一丁目21番1号  
渋谷ソラスタ 4階 渋谷ソラスタコンファレンス  
（末尾の会場ご案内図をご参照ください。）
3. 目的事項  
報告事項 第23期（2022年1月1日から2022年12月31日まで）事業報告及び計算書類報告の件  
決議事項  
議 案 取締役6名選任の件

## 4. 招集にあたっての決定事項（議決権行使についてのご案内）

- (1) 議決権行使書面において、各議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示をされたものとしてお取り扱いいたします。
- (2) インターネットにより複数回、議決権を行使された場合は、最後に行われた議決権行使を有効なものとしてお取り扱いいたします。
- (3) 議決権行使書面とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、到着日時を問わず、インターネットによる議決権行使を有効なものとしてお取り扱いいたします。
- (4) 代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する他の株主の方1名を代理人として株主総会にご出席いただけます。ただし、代理権を証明する書面のご提出が必要となりますのでご了承ください。
- (5) 議決権の不統一行使をされる場合は、株主総会の日の3日前までに議決権の不統一行使を行う旨とその理由を書面により当社にご通知ください。

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、電子提供措置事項に修正が生じた場合は、上記インターネット上の当社ウェブサイト及び東証ウェブサイトにおいて、その旨、修正前及び修正後の事項を掲載いたします。

**■新型コロナウイルス感染拡大防止への対応について**

新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、株主総会の開催にあたり、以下のとおりお願い申し上げます。株主の皆様及び周囲の安全・安心のため、ご理解・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

## 記

## &lt;当社の対応について&gt;

- ・運営スタッフは、マスク着用で対応させていただきます。
- ・受付及び会場内各所には、アルコール消毒液を設置いたします。
- ・会場の座席は従来よりも間隔を空けた配置をさせていただきます。

## &lt;株主の皆様へのお願い&gt;

- ・本株主総会につきましては、書面又はインターネットによって事前に議決権をご行使いただき、当日のご来場をお控えいただくよう強くお願い申し上げます。
- ・特に、ご高齢の方や基礎疾患のある方、妊娠されている方におかれましては、株主総会へのご来場をお控えいただくようお願い申し上げます。
- ・ご来場の株主様におかれましては、アルコール消毒液のご使用とマスクのご着用について、ご協力をお願い申し上げます。
- ・ご来場の株主様で体調不良と見受けられる方には、運営スタッフがお声掛けさせていただく場合がございますので、予めご了承ください。

以上、ご理解並びにご協力賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

上記対応に変更・追加する事項が生じた場合には、速やかに当社ウェブサイト (<https://www.robotpayment.co.jp/ir/>) 等にてお知らせいたします。

以上

# 議決権行使についてのご案内

議決権は、以下の3つの方法により行使いただくことができます。

## 株主総会にご出席される場合

---



同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

**日時** 2023年3月30日(木曜日) 午前10時 (受付開始: 午前9時30分)

## 書面(郵送)で議決権を行使される場合

---



同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、切手を貼らずにご投函ください。

**行使期限** 2023年3月29日(水曜日) 午後6時到着分まで

## インターネットで議決権を行使される場合

---



パソコン又はスマートフォンから議決権行使サイト (<https://evote.tr.mufg.jp/>) にアクセスし、同封の議決権行使書用紙に記載された「ログインID」及び「仮パスワード」をご入力いただき、画面の案内に従って賛否をご入力ください。

**行使期限** 2023年3月29日(水曜日) 午後6時入力完了分まで

- ※ 書面(郵送)とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効として取扱わせていただきます。
- ※ インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。

# インターネットによる議決権行使について

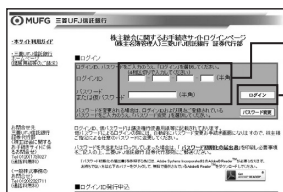
議決権行使ウェブサイト <https://evote.tr.mufg.jp/>



① 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。



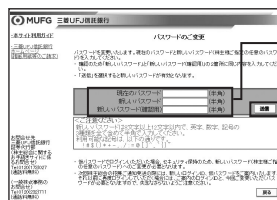
② 議決権行使書用紙に記載された「ログインID・仮パスワード」を入力しクリックしてください。



「ログインID・仮パスワード」を入力

「ログイン」をクリック

③ 新しいパスワードを登録する。



「新しいパスワード」を入力

「送信」をクリック

※操作画面はイメージです。

以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

- ※ 午前2時から午前5時までは、議決権行使サイトの保守・点検のため接続いただくことができません。
- ※ インターネットのご利用環境、ご加入のサービスやご使用の機種によっては、議決権行使サイトが利用できない場合があります。
- ※ 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生するインターネット接続料、通信費等は株主様のご負担となります。

システム等に関する  
お問い合わせ

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部（ヘルプデスク）  
フリーダイヤル 0120-173-027（9：00～21：00、通話料無料）

# 事業報告

(2022年1月1日から  
2022年12月31日まで)

## 1. 会社の現況

### (1) 当事業年度の事業の状況

#### ① 事業の経過及び成果

当事業年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大で制限されていた経済活動の正常化が徐々に進む一方で、資源価格の高騰や円安によるインフレが個人消費等を圧迫し、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境の下、当社は「お金をつなぐクラウドで世の中を笑顔に」というビジョンの下、決済に「+α」（プラスアルファ）の機能を加えたサービスを提供し、日本の企業の課題解決に挑戦し続けております。具体的には、「決済」を軸としたサービスとして、ペイメント事業において「サブスクペイ」、フィナンシャルクラウド事業において「請求管理ロボ」を展開し、変化し続ける消費者や企業のニーズに応じて生じる課題に対して、ソリューション提供を日々進めております。具体的な事業の状況については以下の通りです。

ペイメント事業においては、「サブスクペイ」が引き続き商取引のオンライン化という構造的なトランスフォーメーションの影響も受け、新規顧客獲得及び既存顧客の取扱高が好調に推移しております。

フィナンシャルクラウド事業においては、企業におけるバックオフィス業務の効率化、デジタル化の需要の盛り上がり、インボイス制度などの新たな法制度への対応に伴う需要などを受け、「請求管理ロボ」の新規顧客獲得が順調に推移しております。

また、両事業ともに順調に推移する一方で、将来に向けたさらなる事業拡大のために、主にマーケティング、採用、開発へ積極的な投資を先行的に実行してまいりました。

上述した通り、良好な市場環境と当社のビジネス拡大に向けた各施策の結果、両事業における順調な契約件数の積み上がり等を主な背景として当事業年度の売上高は1,731,416千円（前事業年度比24.1%増）となり、順調な売上高の拡大の一方で先行投資による影響で営業損失は58,633千円（前事業年度は201,042千円の営業利益）、経常損失は59,035千円（前事業年度は199,640千円の経常利益）、当期純損失は29,524千円（前事業年度は135,252千円の当期純利益）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。



(ペイメント)

当セグメントにおきましては、商取引のオンライン化や利用者層の広まり等により、わが国におけるEC市場の拡大の追い風を受け、「サブスクペイ」の既存顧客の取扱高や決済処理件数が拡大したことや、継続的なサービス機能拡充、積極的なマーケティング施策の実行、営業体制の強化による営業活動の拡大などを背景とした「サブスクペイ」の新規顧客の獲得により、リカーリング収益が順調に積み上がりました。この結果、売上高は1,057,084千円（前事業年度比17.4%増）となり、セグメント利益は、売上高の増加の一方で主にマーケティングの強化や営業人員の増加に伴い人件費が増加したことや新プロダクトの開発に伴う費用増加により、358,377千円（前事業年度比27.0%減）となりました。

(フィナンシャルクラウド)

当セグメントにおきましては、新型コロナウイルス感染症等を受け、より一層高まっている企業におけるクラウドサービスによる業務効率化ニーズ、デジタルトランスフォーメーションへの関心の高まりなどを受け、「請求管理ロボ」の継続的なサービス機能拡充、積極的なマーケティング施策の実行、営業体制の強化による営業活動の拡大などを背景とした新規顧客の獲得を推進するとともに、既存顧客の解約防止への取り組みを進めることで顧客数を増加させてまいりました。この結果、売上高は674,331千円（前事業年度比36.3%増）となり、セグメント利益は、売上高が増加したものの、主に営業人員や開発人員の増加に伴い人件費も増加し、45,255千円の損失（前事業年度は16,777千円の損失）となりました。

事業別売上高

| 事業区分          | 第22期<br>(2021年12月期)<br>(前事業年度) |       | 第23期<br>(2022年12月期)<br>(当事業年度) |       | 前事業年度比    |       |
|---------------|--------------------------------|-------|--------------------------------|-------|-----------|-------|
|               | 金額                             | 構成比   | 金額                             | 構成比   | 金額        | 増減率   |
| ペイメント事業       | 900,280千円                      | 64.5% | 1,057,084千円                    | 61.1% | 156,803千円 | 17.4% |
| フィナンシャルクラウド事業 | 494,670                        | 35.5  | 674,331                        | 38.9  | 179,661   | 36.3  |
| 合計            | 1,394,951                      | 100.0 | 1,731,416                      | 100.0 | 336,465   | 24.1  |

② 設備投資の状況

当事業年度中において実施いたしました当社の設備投資の総額は169,120千円で、その主なものは自社利用のソフトウェアであります。

③ 資金調達の状況

該当事項はありません。

**(2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況**

| 区 分                                   | 第20期<br>(2019年12月期) | 第21期<br>(2020年12月期) | 第22期<br>(2021年12月期) | 第23期<br>(当事業年度)<br>(2022年12月期) |
|---------------------------------------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------------------|
| 売上高(千円)                               | 910,770             | 1,078,123           | 1,394,951           | 1,731,416                      |
| 経常利益<br>または経常損失(△)(千円)                | 27,664              | 79,555              | 199,640             | △59,035                        |
| 当期純利益<br>または(千円)<br>当期純損失(△)          | △153,630            | 109,534             | 135,252             | △29,524                        |
| 1株当たり当期純利益<br>または1株当たり(円)<br>当期純損失(△) | △43.10              | 30.35               | 37.02               | △7.84                          |
| 総資産(千円)                               | 4,014,404           | 3,743,240           | 4,915,502           | 4,641,887                      |
| 純資産(千円)                               | 122                 | 267,742             | 590,267             | 554,834                        |
| 1株当たり純資産(円)                           | 0.00                | 73.95               | 156.87              | 147.32                         |

(注) 1. 1株当たり当期純利益または1株当たり当期純損失(△)は、期中平均株式数に基づき算出しております。

2. 当社は、2021年5月14日開催の取締役会決議により、2021年6月4日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、第20期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益または1株当たり当期純損失(△)を算定しております。

**(3) 重要な親会社及び子会社の状況**

該当事項はありません。

#### (4) 対処すべき課題

当社が提供する「サブスクペイ」・「請求管理ロボ」は、ポストコロナ時代の新たな商習慣や多様な働き方へ対応、さらにはわが国の中長期的な課題である労働人口の減少によるさらなる生産性向上への機運の高まり等を背景に今後も益々の需要増加が期待されます。当社の中長期的な成長を実現するために、優先的に対処すべき課題は以下のとおりであります。

##### ① 新規契約アカウントの増加

- ・当社及び当社が提供するサービス「サブスクペイ」・「請求管理ロボ」の認知度はまだ改善の余地が多いと考えており、webマーケティングを中心に投資対効果に留意しつつマーケティングを強化し、認知向上・お問い合わせの増加を目指してまいります。
- ・マーケティングの強化に伴い増加するお問い合わせに適時適切に対応し、新規契約に結び付けるために、増員を図った営業人員の教育、さらなる戦力化、生産性の向上に注力してまいります。
- ・全国各地に販売網を有する大手販売パートナー等との連携をさらに強化し、当社のみではアプローチが難しい企業への拡販も強化してまいります。

##### ② ARPAの向上

現在提供しているサービス機能強化・新規プロダクト開発、それによる顧客への提供価値の向上を通じて、ARPAの向上を実現することが収益性の向上には必要と考えております。

##### ③ 解約率の低減

当社が提供している「サブスクペイ」・「請求管理ロボ」は、その収益のほとんどが固定費及び従量費で構成されているという特性上、顧客の事業成長に比例して、1顧客あたりの収益が増加していく特徴があります。そのため、事業が成長している既存顧客の解約率を低減させることは、当社の収益力の向上に必要不可欠と考えております。サービスの機能強化を継続的に実行するとともに、カスタマーサクセス部隊を中心に顧客満足度向上を目指し、解約率の低減を引き続き目指してまいります。

##### ④ 優秀な人材の確保

当社は、今後、上述したようなミッションを達成し、中長期的に事業拡大を継続していくためには、営業、エンジニア、経営企画等において優秀な人材の確保が不可欠であると考えております。当社のミッション、ビジョンに共感してもらえる優秀な人材を獲得し、併せて、教育プラン、評価制度、働きやすい環境を整備することで、個人のスキルアップを促しつつ、当社への定着率の向上に努めてまいります。

#### ⑤ 利益及びキャッシュ・フローの創出

当社の収益構造については、リカーリング収益が収益の大半であり、顧客のサービス利用が継続すればするほど収益が地層のように積み上がるモデルとなっております。

「請求管理ロボ」においては、ITサービス業界における伝統的なシステムの一括売り切り型のモデルと比較すると、サービス開始直後において、売上高に対する開発費用や顧客獲得費用の割合が相対的に大きくなる傾向があり、収支的には赤字が先行するという特徴があります。

一方で、当社が創業以来サービスを継続している「サブスクペイ」は、インターネット決済代行サービス市場の堅調な成長にも支えられ、大幅な投資を実行した当事業年度を除けば当社のキャッシュカウビジネスとして売上、利益ともに安定的に成長をしております。そのため全社で見るとキャッシュ・フローが安定しており、外部からの資金調達に大きくは依存しない体制となっております。

当社としては、企業価値向上のためには、着実に売上高を成長させつつ、全社的な利益やキャッシュ・フローを創出することが必要と認識しており、その実現に努めてまいります。

#### ⑥ 内部管理体制とコーポレート・ガバナンスの強化

当社が持続的な成長を維持していくためには、内部管理体制の強化を通じた業務の標準化・効率化が重要であると考えております。それらの実効性を高めるための環境を整備し、組織的な統制・管理活動を通じてリスク管理を徹底するとともに、業務の標準化と効率化を目指しております。また、コーポレートガバナンス・コードの基本原則に従い、株主の皆様をはじめとするすべてのステークホルダーからの社会的信頼にこたえていくことを企業経営の基本的使命とし、コンプライアンス体制の強化、迅速かつ正確な情報開示の充実に努め、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでまいります。2020年10月には取締役会の諮問機関として指名・報酬諮問委員会を設置いたしました。同委員会は委員の過半数が社外役員によって構成されており、取締役の指名、報酬体系の決定プロセス等について、より透明性と客観性を確保してまいります。

**(5) 主要な事業内容 (2022年12月31日現在)**

| 事業区分          | 事業内容                                                                                  |
|---------------|---------------------------------------------------------------------------------------|
| ペイメント事業       | 主に、オンライン課金分野や継続課金分野などに係わる加盟店に対して提供する決済業務等が効率よく実現できる決済代行サービス「サブスクペイ」の提供及びそれに付随するシステム開発 |
| フィナンシャルクラウド事業 | 主に、顧客の請求書の発行及び管理業務等の効率化を実現するサービス「請求管理ロボ」及びそれに付随するシステム開発                               |

**(6) 主要な営業所及び工場 (2022年12月31日現在)**

|    |                    |
|----|--------------------|
| 本社 | 東京都渋谷区神宮前六丁目19番20号 |
|----|--------------------|

**(7) 従業員の状況 (2022年12月31日現在)**

| 従業員数(名) | 前期比増減 | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) |
|---------|-------|---------|-----------|
| 106     | 28名増  | 31.1    | 2.6       |

(注) 従業員数は就業人員であります。なお、臨時従業員数（アルバイト・パートタイマーを含み、派遣社員を除く。）は従業員の総数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

**(8) 主要な借入先の状況 (2022年12月31日現在)**

| 借入先        | 借入額      |
|------------|----------|
| 株式会社三井住友銀行 | 22,500千円 |
| 株式会社りそな銀行  | 11,590   |
| 株式会社東日本銀行  | 4,224    |

**(9) その他会社の現況に関する重要な事項**

該当事項はありません。

## 2. 株式の状況 (2022年12月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 10,000,000株  
 (2) 発行済株式の総数 3,761,566株  
 (3) 株主数 2,253名  
 (4) 大株主

| 株 主 名                                  | 持 株 数      | 持 株 比 率 |
|----------------------------------------|------------|---------|
| 清 久 健 也                                | 1,589,864株 | 42.26%  |
| K K キャピタル株式会社                          | 330,032    | 8.77    |
| GMCM VENTURE CAPITAL PARTNERS I<br>INC | 151,000    | 4.01    |
| 株 式 会 社 ベ ク ト ル                        | 149,300    | 3.96    |
| 林 貴 夫                                  | 143,100    | 3.80    |
| 株式会社 Orchestra Investment              | 105,610    | 2.80    |
| 株式会社日本カストディ銀行 (信託口)                    | 103,000    | 2.73    |
| 株 式 会 社 S B I 証 券                      | 61,600     | 1.63    |
| 日 本 マ ス タ ー ト ラ ス ト<br>信託銀行株式会社 (信託口)  | 44,300     | 1.17    |
| 白 石 徳 生                                | 33,000     | 0.87    |
| 祖 父 江 純                                | 33,000     | 0.87    |

(注) 持株比率は自己株式 (66株) を控除して計算しております。

### 3. 新株予約権等の状況

#### (1) 当事業年度の末日において当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

|                        |                     | 第 6 回 新 株 予 約 権                           | 第 8 回 新 株 予 約 権                                |
|------------------------|---------------------|-------------------------------------------|------------------------------------------------|
| 発 行 決 議 日              |                     | 2014年12月24日                               | 2018年3月29日                                     |
| 新 株 予 約 権 の 数          |                     | 15個                                       | 54,450個                                        |
| 新株予約権の目的となる株式の種類と数     |                     | 普通株式 3,000株<br>(新株予約権1個につき 200株)          | 普通株式 108,900株<br>(新株予約権1個につき 2株)               |
| 新 株 予 約 権 の 払 込 金 額    |                     | 新株予約権と引換えに払い込みは要しない                       | 1個あたり1円                                        |
| 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 |                     | 新株予約権1個あたり 50,000円<br>(1株あたり 250円)        | 新株予約権1個あたり 1,515円<br>(1株あたり 758円)              |
| 権 利 行 使 期 間            |                     | 2017年1月1日から<br>2022年12月31日まで              | 2018年3月30日から<br>2028年3月29日まで                   |
| 行 使 の 条 件              |                     | (注) 1                                     | (注) 2                                          |
| 役 員 の<br>保 有 状 況       | 取 締 役<br>(社外取締役を除く) | 新株予約権の数 10個<br>目的となる株式数 2,000株<br>保有者数 2名 | 新株予約権の数 49,500個<br>目的となる株式数 99,000株<br>保有者数 3名 |
|                        | 社 外 取 締 役           | 新株予約権の数 1個<br>目的となる株式数 1株<br>保有者数 1名      | 新株予約権の数 1個<br>目的となる株式数 1株<br>保有者数 1名           |
|                        | 監 査 役               | 新株予約権の数 5個<br>目的となる株式数 1,000株<br>保有者数 1名  | 新株予約権の数 4,950個<br>目的となる株式数 9,900株<br>保有者数 1名   |

(注) 1. 新株予約権の行使の条件は以下の通りです。

(1) 新株予約権の割り当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、当社の2017年12月期乃至2021年12月期の5事業年度いずれかの単年度営業利益が、次の各号に掲げる水準を満たしている場合に、各新株予約権者が割り当てを受けた本新株予約権のうち当該各号に掲げる割合の個数（1個未満の端数が生ずる場合には、端数を切り捨て）を限度として本新株予約権を行使することができる。

① 営業利益が300百万円以上の場合 行使可能割合：50%

② 営業利益が500百万円以上の場合 行使可能割合：100%

なお、本項における営業利益の判定においては、当社の監査済みの連結損益計算書（連結損益計算書を作成していない場合、損益計算書）における営業利益を参照するものとし、国際財務報告

基準の適用等により参照すべき営業利益の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役に定めて定めるものとする。

- (2) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
  - (3) 各本新株予約権 1 個未満の行使を行うことはできない。
  - (4) 新株予約権者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役、従業員の地位を有していなければならない。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。
  - (5) 新株予約権者が死亡した場合、その相続人による新株予約権の権利行使は認めないものとする。
2. 新株予約権の行使の条件は以下の通りです。
- (1) 新株予約権の割り当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、当社の2019年12月期乃至2027年12月期の9事業年度いずれかの単年度営業利益が、次の各号に掲げる水準を満たしている場合に、各新株予約権者が割り当てを受けた本新株予約権のうち当該各号に掲げる割合の個数（1 個未満の端数が生ずる場合には、端数を切り捨て）を限度として本新株予約権を行使することができる。
    - ① 営業利益が300百万円以上の場合 行使可能割合：50%
    - ② 営業利益が500百万円以上の場合 行使可能割合：100%なお、本項における営業利益の判定においては、当社の監査済みの連結損益計算書（連結損益計算書を作成していない場合、損益計算書）における営業利益を参照するものとし、国際財務報告基準の適用等により参照すべき営業利益の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役に定めて定めるものとする。
  - (2) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
  - (3) 各本新株予約権 1 個未満の行使を行うことはできない。
  - (4) 新株予約権者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役、従業員の地位を有していなければならない。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。
  - (5) 新株予約権者が死亡した場合、その相続人による新株予約権の権利行使は認めないものとする。
3. 2021年6月4日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の種類と数」「新株予約権の行使に際して出資される財産の価額」が調整されております。



|                        |                   | 第11回新株予約権                                      | 第12回新株予約権                                  |
|------------------------|-------------------|------------------------------------------------|--------------------------------------------|
| 発行決議日                  |                   | 2019年5月15日                                     | 2019年5月15日                                 |
| 新株予約権の数                |                   | 10,824個                                        | 670個                                       |
| 新株予約権の目的となる株式の種類と数     |                   | 普通株式 21,648株<br>(新株予約権1個につき 2株)                | 普通株式 1,340株<br>(新株予約権1個につき 2株)             |
| 新株予約権の払込金額             |                   | 1個あたり1円                                        | 1個あたり1円                                    |
| 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 |                   | 新株予約権1個あたり 1,515円<br>(1株当たり 758円)              | 新株予約権1個あたり 1,515円<br>(1株当たり 758円)          |
| 権利行使期間                 |                   | 2019年5月17日から<br>2029年5月16日まで                   | 2019年5月17日から<br>2029年5月16日まで               |
| 行使の条件                  |                   | (注) 4                                          | (注) 4                                      |
| 役員<br>の<br>保有状況        | 取締役<br>(社外取締役を除く) | 新株予約権の数 10,824個<br>目的となる株式数 21,648株<br>保有者数 2名 | 新株予約権の数 一個<br>目的となる株式数 一株<br>保有者数 一名       |
|                        | 社外取締役             | 新株予約権の数 一個<br>目的となる株式数 一株<br>保有者数 一名           | 新株予約権の数 一個<br>目的となる株式数 一株<br>保有者数 一名       |
|                        | 監査役               | 新株予約権の数 一個<br>目的となる株式数 一株<br>保有者数 一名           | 新株予約権の数 670個<br>目的となる株式数 1,340株<br>保有者数 2名 |

(注) 4. 新株予約権の行使の条件は以下の通りです。

(1) 新株予約権の割り当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、当社の2020年12月期乃至2028年12月期の9事業年度いずれかの単年度営業利益が、次の各号に掲げる水準を満たしている場合に、各新株予約権者が割り当てを受けた本新株予約権のうち当該各号に掲げる割合の個数（1個未満の端数が生ずる場合には、端数を切り捨て）を限度として本新株予約権を行使することができる。

① 営業利益が300百万円以上の場合 行使可能割合：50%

② 営業利益が500百万円以上の場合 行使可能割合：100%

なお、本項における営業利益の判定においては、当社の監査済みの連結損益計算書（連結損益計算書を作成していない場合、損益計算書）における営業利益を参照するものとし、国際財務報告基準の適用等により参照すべき営業利益の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会にて定めるものとする。

(2) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過する

こととなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

- (3) 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。
  - (4) 新株予約権者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役、従業員の地位を有していなければならない。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。
  - (5) 新株予約権者が死亡した場合、その相続人による新株予約権の権利行使は認めないものとする。
5. 2021年6月4日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の種類と数」「新株予約権の行使に際して出資される財産の価額」が調整されております。

|                        |                   | 第14回新株予約権                                      | 第20回新株予約権                                    |
|------------------------|-------------------|------------------------------------------------|----------------------------------------------|
| 発行決議日                  |                   | 2019年10月11日                                    | 2021年3月26日                                   |
| 新株予約権の数                |                   | 17,900個                                        | 2,000個                                       |
| 新株予約権の目的となる株式の種類と数     |                   | 普通株式 35,800株<br>(新株予約権1個につき 2株)                | 普通株式 4,000株<br>(新株予約権1個につき 2株)               |
| 新株予約権の払込金額             |                   | 1個あたり1円                                        | 新株予約権と引換えに払い込みは要しない                          |
| 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 |                   | 新株予約権1個あたり 1,515円<br>(1株当たり 758円)              | 新株予約権1個あたり 3,000円<br>(1株当たり 1,500円)          |
| 権利行使期間                 |                   | 2019年10月15日から<br>2029年9月30日まで                  | 2023年3月31日から<br>2031年3月26日まで                 |
| 行使の条件                  |                   | (注) 6                                          | (注) 7                                        |
| 役員<br>の<br>保有状況        | 取締役<br>(社外取締役を除く) | 新株予約権の数 17,900個<br>目的となる株式数 35,800株<br>保有者数 1名 | 新株予約権の数 2,000個<br>目的となる株式数 4,000株<br>保有者数 1名 |
|                        | 社外取締役             | 新株予約権の数 -個<br>目的となる株式数 -株<br>保有者数 -名           | 新株予約権の数 -個<br>目的となる株式数 -株<br>保有者数 -名         |
|                        | 監査役               | 新株予約権の数 -個<br>目的となる株式数 -株<br>保有者数 -名           | 新株予約権の数 -個<br>目的となる株式数 -株<br>保有者数 -名         |

(注) 6. 新株予約権の行使の条件は以下の通りです。

(1) 新株予約権の割り当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、当社の2020年12月期乃至2028年12月期の9事業年度いずれかの単年度営業利益が、次の各号に掲げる水準を満たしている場合に、各新株予約権者が割り当てを受けた本新株予約権のうち当該各号に掲げる割合の個数（1個未満の端数が生ずる場合には、端数を切り捨て）を限度として本新株予約権を行使することができる。

① 営業利益が300百万円以上の場合 行使可能割合：50%

② 営業利益が500百万円以上の場合 行使可能割合：100%

なお、本項における営業利益の判定においては、当社の監査済みの連結損益計算書（連結損益計算書を作成していない場合、損益計算書）における営業利益を参照するものとし、国際財務報告基準の適用等により参照すべき営業利益の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会にて定めるものとする。

(2) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過する

こととなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

- (3) 各本新株予約権 1 個未満の行使を行うことはできない。
- (4) 新株予約権者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役、従業員の地位を有していなければならない。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。
- (5) 新株予約権者が死亡した場合、その相続人による新株予約権の権利行使は認めないものとする。

7. 新株予約権の行使の条件は以下の通りです。

- (1) 新株予約権の割り当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、当社の2023年12月期乃至2030年12月期の8事業年度いずれかの単年度営業利益が、次の各号に掲げる水準を満たしている場合に、各新株予約権者が割り当てを受けた本新株予約権のうち当該各号に掲げる割合の個数（1 個未満の端数が生ずる場合には、端数を切り捨て）を限度として本新株予約権を行使することができる。

① 営業利益が800百万円以上の場合 行使可能割合： 50%

② 営業利益が1,200百万円以上の場合 行使可能割合： 100%

なお、本項における営業利益の判定においては、当社の監査済みの連結損益計算書（連結損益計算書を作成していない場合、損益計算書）における営業利益を参照するものとし、国際財務報告基準の適用等により参照すべき営業利益の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会にて定めるものとする。

- (2) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- (3) 各本新株予約権 1 個未満の行使を行うことはできない。
- (4) 新株予約権者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役、従業員の地位を有していなければならない。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。
- (5) 新株予約権者が死亡した場合、その相続人による新株予約権の権利行使は認めないものとする。

8. 2021年6月4日付で普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の種類と数」「新株予約権の行使に際して出資される財産の価額」が調整されております。

|                        |                   | 第21回新株予約権                                    | 第23回新株予約権                                   |
|------------------------|-------------------|----------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 発行決議日                  |                   | 2021年3月26日                                   | 2022年6月10日                                  |
| 新株予約権の数                |                   | 1,000個                                       | 244個                                        |
| 新株予約権の目的となる株式の種類と数     |                   | 普通株式 2,000株<br>(新株予約権1個につき 2株)               | 普通株式 24,400株<br>(新株予約権1個につき 100株)           |
| 新株予約権の払込金額             |                   | 1個あたり17円                                     | 1個あたり1,578円                                 |
| 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 |                   | 新株予約権1個あたり 3,000円<br>(1株当たり 1,500円)          | 新株予約権1個あたり 161,800円<br>(1株当たり 1,618円)       |
| 権利行使期間                 |                   | 2021年3月31日から<br>2031年3月26日まで                 | 2022年6月30日から<br>2032年6月10日まで                |
| 行使の条件                  |                   | (注) 9                                        | (注) 10                                      |
| 役員<br>の<br>保有状況        | 取締役<br>(社外取締役を除く) | 新株予約権の数 一個<br>目的となる株式数 一株<br>保有者数 一名         | 新株予約権の数 244個<br>目的となる株式数 24,400株<br>保有者数 4名 |
|                        | 社外取締役             | 新株予約権の数 一個<br>目的となる株式数 一株<br>保有者数 一名         | 新株予約権の数 一個<br>目的となる株式数 一株<br>保有者数 一名        |
|                        | 監査役               | 新株予約権の数 2,000個<br>目的となる株式数 4,000株<br>保有者数 1名 | 新株予約権の数 一個<br>目的となる株式数 一株<br>保有者数 一名        |

(注) 9. 新株予約権の行使の条件は以下の通りです。

(1) 新株予約権の割り当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、当社の2022年12月期乃至2030年12月期の9事業年度いずれかの単年度営業利益が、次の各号に掲げる水準を満たしている場合に、各新株予約権者が割り当てを受けた本新株予約権のうち当該各号に掲げる割合の個数（1個未満の端数が生ずる場合には、端数を切り捨て）を限度として本新株予約権を行使することができる。

① 営業利益が800百万円以上の場合 行使可能割合：50%

② 営業利益が1,200百万円以上の場合 行使可能割合：100%

なお、本項における営業利益の判定においては、当社の監査済みの連結損益計算書（連結損益計算書を作成していない場合、損益計算書）における営業利益を参照するものとし、国際財務報告基準の適用等により参照すべき営業利益の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役に定めるものとする。

(2) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過する

こととなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

- (3) 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。
- (4) 新株予約権者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役、従業員の地位を有していなければならない。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。
- (5) 新株予約権者が死亡した場合、その相続人による新株予約権の権利行使は認めないものとする。

10. 新株予約権の行使の条件は以下の通りです。

- (1) 新株予約権の割り当てを受けた者又はその代表者（以下「新株予約権者」という。）は、当社の2022年12月期の前年比売上高成長率が、次の各号に掲げる水準を満たしている場合に、各新株予約権者が割り当てを受けた本新株予約権のうち当該各号に掲げる割合の個数（1個未満の端数が生ずる場合には、端数を切り捨て）を限度として本新株予約権を行使することができる。

① 前年比売上高成長率が25%以上30%未満の場合 行使可能割合：50%

② 前年比売上高成長率が30%以上の場合 行使可能割合：100%

なお、本項における前年比売上高成長率の判定においては、当社の監査済みの連結損益計算書（連結損益計算書を作成していない場合、損益計算書）における売上高を参照するものとし、国際財務報告基準の適用等により参照すべき売上高の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会にて定めるものとする。

- (2) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- (3) 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。
- (4) 新株予約権者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役、従業員の地位を有していなければならない。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。
- (5) 新株予約権者が死亡した場合、その相続人による新株予約権の権利行使は認めないものとする。

11. 2021年6月4日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の種類と数」「新株予約権の行使に際して出資される財産の価額」が調整されております。

(2) 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況

|                        |             |                                             |  |
|------------------------|-------------|---------------------------------------------|--|
|                        |             | 第 2 3 回 新 株 予 約 権                           |  |
| 発 行 決 議 日              |             | 2022年6月10日                                  |  |
| 新 株 予 約 権 の 数          |             | 85個                                         |  |
| 新株予約権の目的となる株式の種類と数     |             | 普通株式 8,500株<br>(新株予約権1個につき 100株)            |  |
| 新 株 予 約 権 の 払 込 金 額    |             | 1 個あたり1,578円                                |  |
| 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 |             | 新株予約権1個あたり 161,800円<br>(1株当たり 1,618円)       |  |
| 権 利 行 使 期 間            |             | 2022年6月30日から<br>2032年6月10日まで                |  |
| 行 使 の 条 件              |             | (注) 1                                       |  |
| 使用人等への交付状況             | 当 社 使 用 人   | 新株予約権の数 85個<br>目的となる株式数 8,500株<br>交付対象者数 4名 |  |
|                        | 子会社の役員及び使用人 | 新株予約権の数 一個<br>目的となる株式数 一株<br>交付対象者数 一名      |  |

(注) 1. 新株予約権の行使の条件は以下の通りです。

(1) 新株予約権の割り当てを受けた者又はその代表者（以下「新株予約権者」という。）は、当社の2022年12月期の前年比売上高成長率が、次の各号に掲げる水準を満たしている場合に、各新株予約権者が割り当てを受けた本新株予約権のうち当該各号に掲げる割合の個数（1個未満の端数が生ずる場合には、端数を切り捨て）を限度として本新株予約権を行使することができる。

① 前年比売上高成長率が25%以上30%未満の場合 行使可能割合：50%

② 前年比売上高成長率が30%以上の場合 行使可能割合：100%

なお、本項における前年比売上高成長率の判定においては、当社の監査済みの連結損益計算書（連結損益計算書を作成していない場合、損益計算書）における売上高を参照するものとし、国際財務報告基準の適用等により参照すべき売上高の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役ににて定めるものとする。

(2) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授権株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

(3) 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

(4) 新株予約権者（その代表者を含む。）は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役

役、監査役、従業員の地位を有していなければならない。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。

(5) 新株予約権者が死亡した場合、その相続人による新株予約権の権利行使は認めないものとする。

## 4. 会社役員の状況

### (1) 取締役及び監査役の状況 (2022年12月31日現在)

| 会社における地位  | 氏 名     | 担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                                         |
|-----------|---------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 代 表 取 締 役 | 清 久 健 也 | KKキャピタル株式会社 代表取締役                                                                                               |
| 取 締 役     | 小 倉 政 人 | 事業管掌                                                                                                            |
| 取 締 役     | 川 本 圭 祐 | 事業管掌                                                                                                            |
| 取 締 役     | 久 野 聡 太 | 管理管掌                                                                                                            |
| 取 締 役     | 澤 博 史   | データセクション株式会社 最高顧問<br>株式会社Macbee Planet 社外取締役<br>エステートテクノロジーズ株式会社 代表取締役<br>アディッシュ株式会社 社外取締役<br>株式会社デジタルプラス 社外取締役 |
| 取 締 役     | 清 水 幸 明 | 宇都宮・清水・陽来法律事務所 共同代表弁護士<br>法政大学法科大学院 兼任教授<br>サンケイリアルエステート投資法人 監督役員<br>エッジテクノロジー株式会社 社外監査役                        |
| 常 勤 監 査 役 | 石 橋 慶 太 | 石橋慶太公認会計士事務所 所長<br>公益財団法人シオノ健康財団 評議員<br>ふたば税理士法人 社員<br>瑞輝監査法人 社員                                                |
| 監 査 役     | 金 重 凱 之 | タマホーム株式会社 社外取締役<br>株式会社トーシンパートナーズ 社外監査役<br>株式会社アイケンジャパン 社外取締役<br>株式会社国際危機管理機構 代表取締役社長                           |
| 監 査 役     | 橋 本 泰 生 | 株式会社じじインターン 代表取締役                                                                                               |

- (注) 1. 取締役澤博史氏及び清水幸明氏は、社外取締役であります。
2. 監査役石橋慶太氏、金重凱之氏及び橋本泰生氏は、社外監査役であります。
3. 2022年3月30日をもって、取締役長山裕一氏は辞任により退任いたしました。
4. 当社は、社外取締役及び社外監査役の全員を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
5. 常勤監査役石橋慶太氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。



## (2) 責任限定契約の内容と概要

当社は、定款に取締役（業務執行取締役等であるものを除く）及び各監査役の責任限定契約に関する規定を設けており、当該定款及び会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を、各社外取締役及び各社外監査役と締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該業務執行取締役等でない取締役及び監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

## (3) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、役員等賠償責任保険（以下、D&O保険という）契約を、取締役及び監査役を被保険者として、保険会社との間で締結しております。これにより、取締役及び監査役が業務に起因して損害賠償責任を負った場合における損害（ただし、保険契約上で定められた免責事由に該当するものを除く）等を補填することとしております。なお、D&O保険の保険料は、全額を当社が負担しております。

## (4) 取締役及び監査役の報酬等

### ① 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

当社は、取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しております。なお、当社は、役員報酬の妥当性と決定プロセスの透明性を担保するため、取締役会の諮問機関として社外役員が委員の過半数を占める指名・報酬諮問委員会を設置しており、当該取締役会の決議に際しては、あらかじめ決議する内容について指名・報酬諮問委員会へ諮問し、答申を受けております。

また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が当該決定方針と整合していることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の内容は次のとおりです。

#### 1. 基本方針

当社の取締役の報酬は、中長期的な業績及び企業価値の向上等に資するよう配慮した報酬体系とし、取締役の個人別の報酬は固定報酬のみとする。また、現在、当社取締役の報酬は月例の固定報酬のみであるが、今後、事業拡大・成長フェーズを鑑み、優秀な人材の維持・確保に向け、業績連動報酬の導入等を含めて柔軟に検討を行い、必要がある場合には指名・報酬諮問委員会へ諮問し、答申を受けた上で取締役会決議によって改定する。

## 2. 基本報酬の個人別の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役の固定報酬は月例の金銭報酬とし、株主総会で承認された報酬限度額の範囲内で、各役員的能力、実績、市場水準、当社における状況等を総合的に指名・報酬諮問委員会にて審議し取締役会に答申した後、取締役会決議によって決定する。

## 3. 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定の方法

個人別の報酬額については、指名・報酬諮問委員会が検討、議案を提示の上、取締役会決議により決定する。

### ② 取締役及び監査役の報酬等の総額

| 区 分                | 報酬等の総額              | 報酬等の種類別の総額          |         |        | 対象となる<br>役員の員数 |
|--------------------|---------------------|---------------------|---------|--------|----------------|
|                    |                     | 基本報酬                | 業績連動報酬等 | 非金銭報酬等 |                |
| 取 締 役<br>(うち社外取締役) | 89,383千円<br>(8,100) | 89,383千円<br>(8,100) | —       | —      | 7名<br>(3)      |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役) | 13,387<br>(13,387)  | 13,387<br>(13,387)  | —       | —      | 3<br>(3)       |
| 合 計<br>(うち社外役員)    | 102,771<br>(21,487) | 102,771<br>(21,487) | —       | —      | 10<br>(6)      |

(注) 1. 当事業年度末における取締役は6名、監査役は3名であります。

2. 上記には、2022年3月30日をもって退任した取締役1名を含んでおります。

3. 取締役の金銭報酬の額は、2020年3月27日開催の定時株主総会において、使用人兼務取締役の使用人分給与を除き年額400百万円以内と決議しております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は、7名（うち、社外取締役は3名）です。監査役の金銭報酬の額については、2020年3月27日開催の定時株主総会において、年額50百万円以内と決議しております。当該株主総会終結時点の監査役の員数は、3名です。

取締役及び監査役の非金銭報酬の額は、2020年12月11日開催の第2回臨時株主総会において、年額250百万円以内と決議しております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は、7名（うち、社外取締役は3名）、監査役の員数は、3名です。

4. 当社は、役員報酬の妥当性と決定プロセスの透明性を担保するため、取締役会の諮問機関として社外役員が委員の過半数を占める指名・報酬諮問委員会を設置しております。取締役の報酬は指名・報酬諮問委員会での審議を経たうえで、取締役会により決定しております。また、監査役の報酬は経営に対する独立性・客観性を重視し、監査役の協議によって決定しております。

## (5) 社外役員に関する事項

- ① 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係
- 取締役澤博史氏は、データセクション株式会社 最高顧問、株式会社Macbee Planet 社外取締役、エステートテクノロジーズ株式会社 代表取締役、アディッシュ株式会社 社外取締役、株式会社デジタルプラス 社外取締役を兼務しております。これらの兼務先と当社との間には特別の関係はありません。
  - 取締役清水幸明氏は、宇都宮・清水・陽来法律事務所 共同代表弁護士、法政大学法科大学院 兼任教授、サンケイリアルエステート投資法人 監督役員、エッジテクノロジー株式会社 社外監査役を兼務しております。これらの兼務先と当社との間には特別の関係はありません。
  - 監査役石橋慶太氏は、石橋慶太公認会計士事務所 所長、公益財団法人シオノ健康財団 評議員、ふたば税理士法人 社員、瑞輝監査法人 社員を兼務しております。これらの兼務先と当社との間には特別の関係はありません。
  - 監査役金重凱之氏は、タマホーム株式会社 社外取締役、株式会社トーシンパートナーズ 社外監査役、株式会社アイケンジャパン 社外取締役、株式会社国際危機管理機構 代表取締役社長を兼務しております。これらの兼務先と当社との間には特別の関係はありません。
  - 監査役橋本泰生氏は、株式会社じじインターン 代表取締役を兼務しております。この兼務先と当社との間には特別の関係はありません。

## ② 当事業年度における主な活動状況

|             | 出席状況及び発言状況並びに社外取締役に期待される役割に関して行った職務の概要                                                                            |
|-------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役 澤 博 史   | 当事業年度に開催された取締役会15回のうちすべてに出席いたしました。IT業界における経営に関する豊富な経験と幅広い見識に基づき、適切な役割を果たしております。                                   |
| 取締役 清 水 幸 明 | 当事業年度に開催された取締役会15回のうちすべてに出席いたしました。弁護士としての幅広い知見やコーポレート・ガバナンスについての豊富な見識に基づき、適切な役割を果たしております。                         |
| 監査役 石 橋 慶 太 | 当事業年度に開催された取締役会15回のうちすべてに出席し、また監査役会13回のうちすべてに出席いたしました。主に財務・会計等に関し、公認会計士としての専門的見地から適切な役割を果たしております。                 |
| 監査役 金 重 凱 之 | 当事業年度に開催された取締役会15回のうちすべてに出席し、また監査役会13回のうちすべてに出席いたしました。主にリスク管理等に関し、警察庁での豊富な経験に基づき、適切な役割を果たしております。                  |
| 監査役 橋 本 泰 生 | 当事業年度に開催された取締役会15回のうちすべてに出席し、また監査役会13回のうちすべてに出席いたしました。大手事業会社での管理職経験、上場子会社の代表取締役としての経営などの豊富な経験に基づき、適切な役割を果たしております。 |

## 5. 会計監査人の状況

(1) 名称 東陽監査法人

### (2) 報酬等の額

|                                | 報酬等の額    |
|--------------------------------|----------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額            | 20,000千円 |
| 当社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 20,000   |

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

### (3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

### (4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

## 6. 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

### (1) 業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

- ① 当社の取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制並びに当社の業務の適正を確保するために必要な体制
  - ・当社の取締役の職務の執行が法令及び定款に適合すること並びに当社の業務の適正を確保するため、「コンプライアンス規程」等を定める。
  - ・当社は、リスク・コンプライアンス委員会等において定期的実施されるコンプライアンス遵守状況の報告等を通じ、当社におけるコンプライアンス遵守の状況を適時に把握、管理する。
  - ・当社の取締役は、当社に関し重大な法令違反、コンプライアンス違反その他重要な事実を発見した場合、速やかに取締役会に報告する。
  - ・当社の監査役は、「監査役監査基準」に基づき、取締役の職務執行について監査を行う。
  - ・当社は、法令、定款及び社内諸規則等に違反する行為が行われ、又は行われようとしている場合の報告体制として「内部通報規程」を定め、社内外の通報窓口を設置する。当社は、当該通報を行った者に対して、解雇その他いかなる不利益な取り扱いも行わない。
  - ・当社は取締役会の諮問機関として、委員の過半数が社外取締役で構成される「指名・報酬諮問委員会」を設置する。「指名・報酬諮問委員会」は、取締役の選任基準、指名、並びに報酬・賞与の体系・水準等に関する検討を行い、その結果を取締役に答申する。
  
- ② 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
  - ・当社の取締役の職務執行に係る文書その他重要な情報については、法令、定款及び「文書管理規程」ほか社内諸規則等に則り作成、保存、管理する。取締役は、必要に応じてこれらの情報を閲覧することができるものとする。
  - ・当社は、「個人情報保護基本規程」等の社内諸規則等に基づき、情報の保存及び管理に関する体制を整備する。
  
- ③ 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - ・当社は、リスク管理の基礎として定める「リスク管理規程」に基づき、当社のリスクを横断的に管理するリスク管理組織を設置し、リスクマネジメント活動を推進する。
  - ・当社は、経営会議及びリスク・コンプライアンス委員会等において定期的実施される業務執行状況及びインシデントの報告等を通じ、当社におけるリスクの状況を適時に把握、管理する。

- ・当社の内部監査部門は、「内部監査規程」に基づき、当社におけるリスク管理の実施状況について監査を行う。
- ④ 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・当社は、取締役会を毎月1回以上開催し、重要事項の決定並びに取締役の業務の執行状況について報告を行い、当社の取締役の職務の執行について監視・監督を行う。
  - ・当社は、取締役会の決定に基づく業務執行については、「業務分掌規程」「職務権限規程」において、それぞれの分担を明確にして、職務の執行が効率的に行われることを確保する。
  - ・当社は、職務の執行が効率的に行われることを補完するため、経営に関する重要事項について協議する経営会議を毎月1回以上開催する。
- ⑤ 当社の使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・当社の取締役会は、「取締役会規程」に基づき重要事項について決定するとともに、役員及び従業員に業務の執行状況を報告させ、法令、定款及び社内諸規則等の遵守状況を把握する。
  - ・当社は、「コンプライアンス規程」を、職務を遂行するにあたり遵守すべき行動基準とし、全ての役員及び従業員に対し周知徹底を図る。
  - ・当社は、リスク・コンプライアンス委員会等において定期的に実施されるコンプライアンス遵守状況の報告等を通じ、当社におけるコンプライアンス遵守の状況を適時に把握、管理する。
  - ・当社は、「内部通報規程」に基づき社内外の通報窓口を設置し、不祥事の未然防止を図る。
  - ・当社の内部監査部門は、社内諸規程等に基づき内部監査を実施し、当社の使用人の職務における法令、定款及び社内諸規則等の遵守状況並びにその他業務の遂行状況を検証する。
  - ・当社の監査役及び監査役会は、当社の法令、定款及び社内諸規則等の遵守状況に問題があると認められた場合は、改善策を講ずるよう取締役会に要求する。
- ⑥ 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・監査役が監査役補助者の登用を求めた場合、当社の使用人から監査役補助者を任命することができるものとする。
  - ・監査役補助者の任命、解任、人事異動、賃金等の改定については、監査役会の同意を得たうえで、取締役会で決定することとし、取締役からの独立性を確保する。
  - ・監査役補助者は業務の執行に係る役職を兼務しないものとする。

- ⑦ 当社の取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ・当社の取締役及び使用人は、法令に違反する事実、会社に著しい損害を与えるおそれのある事実を発見したときには、当社の監査役に対して、当該事実に関する事項を速やかに報告しなければならない。また、当社の監査役から業務執行に関する事項の報告を求められた場合においても、速やかに報告を行わなければならない。
  - ・当社は、前項により当社の監査役に対して報告した者が当該報告をしたことを理由として不利益な取扱いを受けないことを確保するための体制を構築する。
- ⑧ 当社の監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に関する方針に関する事項
- ・当社は、当社の監査役職務の執行に協力し監査の実効性を担保するために、監査費用のための予算を確保する。
- ⑨ その他当社の監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制
- ・当社の監査役は、当社の取締役会、経営会議その他経営に関する重要な会議に出席し、経営において重要な意思決定及び業務の執行状況を把握するとともに、意見を述べることができる。
  - ・当社の代表取締役は、当社の監査役と定期的に意見交換を行う。
  - ・当社の監査役は、内部監査部門の実施する内部監査に係る年次計画について事前に説明を受け、その修正等を求めることができる。また、内部監査の実施状況について適宜報告を受け、必要があると認めるときは、追加監査の実施、業務改善策の策定等を求めることができる。
  - ・当社の監査役は、会計監査人から必要に応じて会計の内容につき説明を受けるとともに意見交換を行い、効率的な監査のために連携を図る。
- ⑩ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方・措置
- ・当社は、暴力、威力と詐欺的手法を駆使して経済的利益を追求する集団又は個人である反社会的勢力による被害を防止するため、「反社会的勢力排除規程」を定める。
  - ・反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨み、反社会的勢力との一切の関係を遮断、排除するとともに、不当な要求を断固として拒否することを基本方針とする。
  - ・反社会的勢力に対しては、警察、暴力追放運動推進センター及び弁護士等の外部専門機関と連携して組織的な対応を図るものとし、平素より情報収集に努め、速やかに対処できる体制を整備する。

## (2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は以下のとおりであります。

### ①取締役の職務執行

定例取締役会を原則月1回、必要に応じて臨時取締役会を開催しており、当期につきましては取締役会を15回開催し、当社の経営上の重要な意思決定及び業務執行の監督を行っております。

### ②監査役の職務執行

監査役会につきましては、定例監査役会を月1回、臨時監査役会を必要に応じて開催しており、当期につきましては監査役会を13回開催しました。各監査役は、監査役会で策定された監査計画に基づき、取締役の職務執行を監査しております。また、取締役会、リスク・コンプライアンス委員会への出席、代表取締役・取締役・執行役員・内部監査室長等からの意見聴取、各種資料閲覧、部門往査等を行うことにより、業務執行状況を監査しております。

### ③リスク管理及びコンプライアンス遵守

リスク・コンプライアンス委員会を設置し、リスク管理の状況把握や管理体制の整備等について体制整備を行っております。また、内部通報規程に基づき内部通報窓口を設け、定期的な研修等を通じて従業員に対して啓蒙活動を行っております。

## 7. 会社の支配に関する基本方針

当社では会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については特に定めておりません。



# 貸借対照表

(2022年12月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目       | 金 額       | 科 目           | 金 額       |
|-----------|-----------|---------------|-----------|
| (資産の部)    |           | (負債の部)        |           |
| 流動資産      | 4,133,652 | 流動負債          | 4,080,983 |
| 現金及び預金    | 2,734,667 | 買掛金           | 19,142    |
| 売掛金       | 169,133   | 1年内返済予定の長期借入金 | 32,244    |
| 前払費用      | 1,070,679 | 未払費用          | 84,323    |
| 前払費用      | 96,297    | 未払消費税等        | 38,428    |
| 未収入金      | 74,072    | 契約負債          | 74,339    |
| その他       | 9,541     | 未払消費税         | 65,956    |
| 貸倒引当金     | △20,739   | 前受り金          | 1,184     |
| 固定資産      | 508,235   | その他の          | 3,764,089 |
| 有形固定資産    | 10,428    | 固定負債          | 6,070     |
| 建物        | 2,943     | 長期借入金         | 6,070     |
| 工具、器具及び備品 | 7,484     | 負債合計          | 4,087,053 |
| 無形固定資産    | 414,682   | (純資産の部)       |           |
| ソフトウェア    | 346,285   | 株主資本          | 536,313   |
| ソフトウェア仮勘定 | 68,397    | 資本剰余金         | 222,350   |
| 投資その他の資産  | 83,124    | 資本剰余金         | 122,350   |
| 投資有価証券    | 28,040    | 資本準備金         | 122,350   |
| 敷金保証金     | 17,645    | 利益剰余金         | 191,739   |
| 繰延税金資産    | 22,461    | その他利益剰余金      | 191,739   |
| その他       | 17,085    | 繰越利益剰余金       | 191,739   |
| 貸倒引当金     | △2,107    | 自己株式          | △127      |
| 資産合計      | 4,641,887 | 評価・換算差額等      | 17,842    |
|           |           | その他有価証券評価差額金  | 17,842    |
|           |           | 新株予約権         | 679       |
|           |           | 純資産合計         | 554,834   |
|           |           | 負債純資産合計       | 4,641,887 |

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書

(2022年1月1日から  
2022年12月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目          | 金 額       |
|--------------|-----------|
| 売上高          | 1,731,416 |
| 売上原価         | 202,622   |
| 売上総利益        | 1,528,793 |
| 販売費及び一般管理費   | 1,587,427 |
| 営業損失         | △58,633   |
| 営業外収益        |           |
| 受取利息         | 37        |
| その他の         | 92        |
| 営業外費用        |           |
| 支払利息         | 483       |
| その他の         | 48        |
| 経常損失         | △59,035   |
| 税引前当期純損失     | △59,035   |
| 法人税、住民税及び事業税 | 824       |
| 法人税等調整額      | △30,335   |
| 当期純損失        | △29,524   |

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(2022年1月1日から  
2022年12月31日まで)

(単位：千円)

|                         | 株 主 資 本 |           |                |              |                                    |              |      | 自己株式    | 株主資本<br>合 計 |
|-------------------------|---------|-----------|----------------|--------------|------------------------------------|--------------|------|---------|-------------|
|                         | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 |                |              | 利 益 剰 余 金                          |              |      |         |             |
|                         |         | 資本準備金     | そ の 他<br>資本剰余金 | 資本剰余金<br>合 計 | その他利益<br>剰 余 金<br>繰 越 利 益<br>剰 余 金 | 利益剰余金<br>合 計 |      |         |             |
| 当 期 首 残 高               | 222,350 | 122,350   | -              | 122,350      | 221,263                            | 221,263      | -    | 565,965 |             |
| 当 期 変 動 額               |         |           |                |              |                                    |              |      |         |             |
| 当 期 純 損 失               |         |           |                |              | △29,524                            | △29,524      |      | △29,524 |             |
| 自己株式の取得                 |         |           |                |              |                                    |              | △127 | △127    |             |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) |         |           |                |              |                                    |              |      |         |             |
| 当 期 変 動 額 合 計           | -       | -         | -              | -            | △29,524                            | △29,524      | △127 | △29,651 |             |
| 当 期 末 残 高               | 222,350 | 122,350   | -              | 122,350      | 191,739                            | 191,739      | △127 | 536,313 |             |

|                         | 評価・換算差額等         |                | 新株予約権 | 純資産合計   |
|-------------------------|------------------|----------------|-------|---------|
|                         | その他有価証券<br>評価差額金 | 評価・換算<br>差額等合計 |       |         |
| 当 期 首 残 高               | 24,141           | 24,141         | 160   | 590,267 |
| 当 期 変 動 額               |                  |                |       |         |
| 当 期 純 損 失               |                  |                |       | △29,524 |
| 自己株式の取得                 |                  |                |       | △127    |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) | △6,299           | △6,299         | 519   | △5,780  |
| 当 期 変 動 額 合 計           | △6,299           | △6,299         | 519   | △35,432 |
| 当 期 末 残 高               | 17,842           | 17,842         | 679   | 554,834 |

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① その他有価証券

- ・市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定）

- ・市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～18年

工具、器具及び備品 4年～15年

##### ② 無形固定資産

- ・自社利用ソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

#### (3) 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

#### (4) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社の主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

##### ① ペイメント事業

ペイメント事業では主に決済代行サービス及びこれに付随したシステムの提供を行っております。決済代行サービスはユーザーへの決済代金の精算時において履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。また、システムの提供はユーザーへのサービス提供時において履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。ペイメント事業のうち決済代行サービスは代理人としての性質が強いと判断されるため、当社が提供しているサービスに対する報酬として顧客から受領する対価から関連

する費用を控除した純額を計上しております。

## ② フィナンシャルクラウド事業

フィナンシャルクラウド事業では主に請求管理業務システムの提供を行っております。請求管理業務システムの提供はユーザーへのサービス提供時において履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

## 2. 追加情報

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り

当社では、新型コロナウイルス感染症の業績への影響は限定的であるとの仮定のもと、固定資産の減損等について会計上の見積りを行っております。ただし、今後の感染拡大の動向次第ではわが国の経済活動のさらなる停滞が余儀なくされる場合があり、会計上の見積り及び判断に影響を及ぼす可能性があります。

## 3. 会計方針の変更に関する注記

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当会計基準等の適用が当事業年度の計算書類に与える影響はありません。

また、「金融商品に関する注記」において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。

## 4. 表示方法の変更に関する注記

収益認識に関する会計基準等の適用

当社は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用しております。なお、2018年3月30日に公表された「収益認識に関する会計基準」等については、2019年12月期の期首から適用しております。

また、収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」及び「預り金」の一部は、当事業年度の期首より「契約負債」に含めて表示することとしました。

## 5. 会計上の見積りに関する注記

### 固定資産の減損損失

#### (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

2022年12月31日現在、有形固定資産10,428千円及び無形固定資産414,682千円計上しております。  
なお、減損損失の計上はありません。

#### (2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

当社は、ペイメント事業及びフィナンシャルクラウド事業を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、資産のグルーピングを行っております。

減損の兆候があると認められる場合には、資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定しております。

判定の結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回り減損損失の認識が必要と判定された場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

当事業年度において、フィナンシャルクラウド事業は、営業体制の強化のための人員増強やサービス認知向上・問い合わせ数拡大のためのwebマーケティング等各種マーケティングの強化の影響により、全社費用配賦後の営業損益が継続してマイナスとなっていることから減損の兆候を識別しておりますが、見積られた割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を上回ったため、減損損失の認識は不要と判断しております。割引前将来キャッシュ・フローの見積りに関し、当社は今後の収益及び費用の見込額を基礎として事業計画を策定しております。

事業計画策定に際しては、新規顧客獲得による収益の増加、1顧客あたりの単価上昇による収益の増加、解約による収益の減少等を重要な仮定として採用しております。

当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動等によって影響を受ける可能性があり、実際に発生したキャッシュ・フローの金額が見積りと異なる場合、翌事業年度の計算書類において、重要な影響を与える可能性があります。

## 6. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 21,795千円

### (2) 当座貸越契約

当社は、運転資金の安定的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次の通りであります。

|            |           |
|------------|-----------|
| 当座貸越極度額の総額 | 100,000千円 |
| 借入実行残高     | －千円       |
| 差引額        | 100,000千円 |

## 7. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 3,761,566株

(2) 当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

普通株式 66株

(3) 剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

(4) 当事業年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 357,926株

## 8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

### 繰延税金資産

|                      |           |
|----------------------|-----------|
| 減価償却超過額              | 17,816千円  |
| 貸倒引当金                | 6,996千円   |
| 未払事業税                | 197千円     |
| 未払賞与                 | 4,535千円   |
| 繰越欠損金                | 10,441千円  |
| その他                  | 3,087千円   |
| 繰延税金資産小計             | 43,074千円  |
| 将来減算一時差異の合計に係る評価性引当額 | △12,738千円 |
| 繰延税金資産合計             | 30,335千円  |

### 繰延税金負債

|              |          |
|--------------|----------|
| その他有価証券評価差額金 | △7,874千円 |
| 繰延税金負債合計     | △7,874千円 |
| 繰延税金資産の純額    | 22,461千円 |

## 9. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社は、資金計画に基づき、必要な資金（主に銀行借入や増資）を調達しております。一時的な余裕資金は、主に流動性の高い金融資産で運用し、また、デリバティブ取引は行わない方針であります。

#### ② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金及び前渡金は、顧客等の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、市場価格の変動によるリスクに晒されております。

預り金はそのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に運転資金及び事業投資に係る資金調達を目的としたものであり、金利の変動リスクに晒されております。

#### ③ 金融商品に係るリスク管理体制

##### (ア) 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、経理規程に従い、取引先別に期日及び残高を管理するとともに、入金状況を各事業部門に随時連絡しております。また、与信管理規程及び与信管理実施マニュアルに基づき、定期



的に与信限度額水準の見直しを行い、信用リスクの低減を図っております。

(イ) 市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価を把握し、継続的なモニタリングを行っております。

(ウ) 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、利益計画に基づき経理財務部が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性を維持することにより流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2022年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

|           | 貸借対照表計上額<br>(千円) | 時 価<br>(千円) | 差 額<br>(千円) |
|-----------|------------------|-------------|-------------|
| 投資有価証券    | 28,040           | 28,040      | －           |
| 資産計       | 28,040           | 28,040      | －           |
| 長期借入金(注2) | 38,314           | 38,058      | △255        |
| 負債計       | 38,314           | 38,058      | △255        |

(注) 1. 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。また、「売掛金」「前渡金」「預り金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

2. 1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

|        | 1年以内<br>(千円) | 1年超<br>5年以内<br>(千円) | 5年超<br>10年以内<br>(千円) | 10年超<br>(千円) |
|--------|--------------|---------------------|----------------------|--------------|
| 現金及び預金 | 2,734,667    | －                   | －                    | －            |
| 売掛金    | 169,133      | －                   | －                    | －            |
| 前渡金    | 1,070,679    | －                   | －                    | －            |
| 合計     | 3,974,480    | －                   | －                    | －            |

#### 4. 長期借入金の決算後の返済予定額

|       | 1年以内<br>(千円) | 1年超<br>2年以内<br>(千円) | 2年超<br>3年以内<br>(千円) | 3年超<br>4年以内<br>(千円) | 4年超<br>5年以内<br>(千円) | 5年超<br>(千円) |
|-------|--------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|-------------|
| 長期借入金 | 32,244       | 6,070               | －                   | －                   | －                   | －           |
| 合計    | 32,244       | 6,070               | －                   | －                   | －                   | －           |

#### (3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

#### ①時価で貸借対照表に計上している金融商品

| 区分      | 時価 (千円) |      |      |        |
|---------|---------|------|------|--------|
|         | レベル1    | レベル2 | レベル3 | 合計     |
| 投資有価証券  |         |      |      |        |
| その他有価証券 |         |      |      |        |
| 株式      | 28,040  | －    | －    | 28,040 |
| 資産計     | 28,040  | －    | －    | 28,040 |

②時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

| 区分    | 時価 (千円) |        |      |        |
|-------|---------|--------|------|--------|
|       | レベル1    | レベル2   | レベル3 | 合計     |
| 長期借入金 | －       | 38,058 | －    | 38,058 |
| 負債計   | －       | 38,058 | －    | 38,058 |

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は市場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期借入金

元金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に、想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

10. 関連当事者との取引に関する注記

該当事項はありません。

11. 1株当たり情報に関する注記

|                 |         |
|-----------------|---------|
| (1) 1株当たりの純資産額  | 147円32銭 |
| (2) 1株当たりの当期純損失 | △7円84銭  |

12. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

13. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

|          | 報告セグメント    |                  |           |
|----------|------------|------------------|-----------|
|          | ペイメント (千円) | フィナンシャルクラウド (千円) | 合計 (千円)   |
| リカーリング売上 | 1,025,805  | 631,055          | 1,656,861 |
| ショット売上   | 31,279     | 43,276           | 74,555    |

|               | 報告セグメント    |                  |           |
|---------------|------------|------------------|-----------|
|               | ペイメント (千円) | フィナンシャルクラウド (千円) | 合計 (千円)   |
| 顧客との契約から生じる収益 | 1,057,084  | 674,331          | 1,731,416 |
| その他の収益        | —          | —                | —         |
| 外部顧客への売上高     | 1,057,084  | 674,331          | 1,731,416 |

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「(個別注記表) 1. 重要な会計方針に関する注記 (5)重要な収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(3) 当事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

① 契約負債の残高等

|             | 当事業年度<br>(2022年12月31日) |
|-------------|------------------------|
| 契約負債 (期首残高) | 71,004 千円              |
| 契約負債 (期末残高) | 74,339 千円              |

契約負債は、主にインターネット上でのシステムの提供や決済の代行など継続して役務の提供を行う契約について、主にクレジットカード会社から当社が受け取り、まだ顧客へ支払っていない預り金の一部及び顧客から受け取った前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。なお、当事業年度の期首現在の契約負債残高は、当事業年度の収益として認識しており、繰り越された金額に重要性はありません。

② 残存履行義務に配分した取引価格

当社においては、当初の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2023年2月17日

株式会社ROBOT PAYMENT  
取締役会 御中

### 東陽監査法人

東京事務所

指定社員 公認会計士 中野 敦夫 ㊞  
業務執行社員  
指定社員 公認会計士 三浦 貴司 ㊞  
業務執行社員

### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ROBOT PAYMENTの2022年1月1日から2022年12月31日までの第23期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、2022年1月1日から2022年12月31日までの第23期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、電話回線又はインターネット等を経由した手段も活用しながら、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ①取締役会その他重要な会議にオンライン形式を交えながら出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社において業務及び財産の状況を調査いたしました。
  - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。



## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人東陽監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2023年2月27日

株式会社ROBOT PAYMENT 監査役会

常勤社外監査役 石 橋 慶 太 ㊞

社外監査役 金 重 凱 之 ㊞

社外監査役 橋 本 泰 生 ㊞

以 上

# 株主総会参考書類

## 議案及び参考事項

### 議案 取締役6名選任の件

取締役全員（6名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役6名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                                                                                                                                                                                                                                                       | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                 | 所有する当社の株式の数 |
|-------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 1     | <div style="text-align: center;">再任</div> 清久健也<br>(1970年5月7日)                                                                                                                                                                                                      | 1993年4月 株式会社電通入社<br>2000年10月 当社代表取締役（現任）<br>2017年12月 KKキャピタル株式会社 代表取締役（現任）<br>（重要な兼職の状況）<br>KKキャピタル株式会社 代表取締役 | 1,919,896株  |
|       | <b>【取締役候補者とした理由】</b><br>清久健也氏は、創業以来、代表取締役として経営の先頭に立ち、当社の発展拡大に多大な貢献を積み重ねてまいりました。また、会社経営戦略の策定・推進とともに、コーポレート・ガバナンス機能の強化などにも高い貢献を重ねてまいりました。これらの豊富な経験と実績に基づき、経営全般の重要事項について、適切な意思決定及び職務執行の監督を果たしうるとともに、今後とも当社の持続的成長及び企業価値の向上に貢献することが期待できることから、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。 |                                                                                                               |             |
| 2     | <div style="text-align: center;">再任</div> 小倉政人<br>(1981年12月8日)                                                                                                                                                                                                     | 2004年4月 当社入社<br>2011年1月 当社執行役員<br>2017年4月 当社取締役（現任）                                                           | 13,200株     |
|       | <b>【取締役候補者とした理由】</b><br>小倉政人氏は、当社において長年にわたる営業、マーケティング、経営企画などの分野を中心とした豊富な経験と知見を有しております。これらに基づき、経営全般の重要事項について、適切な意思決定及び職務執行の監督を果たしうるとともに、今後とも当社の持続的成長及び企業価値の向上に貢献することが期待できることから、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。                                                           |                                                                                                               |             |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                                                                                                                                                                                                                                                                      | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                | 所有する当社の株式の数 |
|-------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 3     | 再任<br>川本圭祐<br>(1983年8月20日)                                                                                                                                                                                                                                                        | 2006年10月 当社入社<br>2014年1月 当社執行役員<br>2017年4月 当社取締役(現任)                                         | 20,000株     |
|       | <p><b>【取締役候補者とした理由】</b><br/>川本圭祐氏は、当社において長年にわたる事業開発、経営企画、管理などの分野を中心とした豊富な経験と知見を有しております。これらに基づき、経営全般の重要事項について、適切な意思決定及び職務執行の監督を果たしうるとともに、今後とも当社の持続的成長及び企業価値の向上に貢献することが期待できることから、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。</p>                                                                     |                                                                                              |             |
| 4     | 再任<br>久野聡太<br>(1987年4月29日)                                                                                                                                                                                                                                                        | 2010年4月 野村證券株式会社入社<br>2017年8月 Nomura Securities International, Inc. 出向<br>2019年10月 当社取締役(現任) | —           |
|       | <p><b>【取締役候補者とした理由】</b><br/>久野聡太氏は、取締役として、財務を中心とした会社経営戦略の策定・推進とともに、コーポレート・ガバナンス機能の強化、コンプライアンス遵守などに高い貢献を積み重ねてまいりました。また、過去の証券会社での勤務経験から株式市場や複数の上場企業の情報にも精通しており、客観的な立場から意見を述べ、適切な意思決定及び職務執行の監督を果たしうるとともに、当社のコーポレート・ガバナンス、コンプライアンス遵守の要としての貢献が期待できることから、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。</p> |                                                                                              |             |

| 候補者<br>番号                                                                                                                                                                                                                                     | 氏名<br>(生年月日)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 所有する当社の株式の数 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 5                                                                                                                                                                                                                                             | <div style="text-align: center;"> <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">再任</span> <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">社外</span> <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">独立</span> </div> <div style="text-align: center;"> <small>さわ ひろ ふみ</small><br/>           澤 博 史<br/>           (1969年1月28日)         </div> | 1991年4月 富士通株式会社入社<br>2006年4月 双日株式会社入社<br>2007年7月 株式会社CSK-IS入社<br>2008年8月 株式会社イーライセンス（現株式会社NexTone）取締役<br>2009年7月 データセクション株式会社 代表取締役社長CEO<br>2013年4月 ソリッドインテリジェンス株式会社 取締役<br>2015年4月 Weavers株式会社 取締役<br>2016年2月 株式会社日本データ取引所 取締役<br>2016年8月 Money Data Bank株式会社 取締役<br>2018年4月 データセクション株式会社 取締役会長<br>2018年6月 データセクション株式会社 会長<br>2018年9月 Tranzax電子債権株式会社 社外取締役・監査等委員<br>2018年10月 トランザックス株式会社 取締役<br>2018年10月 株式会社プログレス（現TOKYO BIG HOUSE株式会社） 取締役<br>2018年12月 株式会社Macbee Planet 社外取締役（現任）<br>2019年3月 エステートテクノロジーズ株式会社設立 代表取締役（現任）<br>2019年10月 当社社外取締役（現任）<br>2020年3月 アディッシュ株式会社 社外取締役（現任）<br>2020年7月 データセクション株式会社 最高顧問（現任）<br>2023年1月 株式会社デジタルプラス 社外取締役（現任）<br><br>(重要な兼職の状況)<br>データセクション株式会社 最高顧問<br>株式会社Macbee Planet 社外取締役<br>エステートテクノロジーズ株式会社 代表取締役<br>アディッシュ株式会社 社外取締役<br>株式会社デジタルプラス 社外取締役 | -           |
| <p><b>【社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要】</b><br/>           澤博史氏は、企業経営者としてIT業界における経営に関する豊富な経験と幅広い見識を有しており、引き続き専門的な観点から当社の業務執行に対する監督、助言等いただくことを期待し、社外取締役として選任をお願いするものであります。なお、同氏が選任された場合は、指名・報酬諮問委員として当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定に対し、独立した立場から関与いただく予定です。</p> |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |             |

| 候補者番号                                                                                                                                                                                                                                      | 氏名<br>(生年月日)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 所有する当社の株式の数 |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 6                                                                                                                                                                                                                                          | <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">再任</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block; margin-left: 5px;">社外</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block; margin-left: 5px;">独立</div><br>し み す こ う め い<br>清水幸明<br>(1980年8月16日) | 2004年10月 弁護士登録<br>長島・大野・常松法律事務所入所<br>2010年8月 株式会社東京証券取引所出向<br>2010年8月 株式会社TOKYO AIM取引所 社外監査役<br>2013年5月 株式会社三菱東京UFJ銀行（現株式会社三菱UFJ銀行）出向<br>2015年12月 宇都宮・清水法律事務所 共同代表弁護士<br>2017年4月 法政大学法科大学院 兼任教授（現任）<br>2018年2月 宇都宮・清水・陽来法律事務所 共同代表弁護士（現任）<br>2018年11月 サンケイリアルエステート投資法人 監督役員（現任）<br>2019年10月 当社社外取締役（現任）<br>2020年11月 エッジテクノロジー株式会社 社外監査役（現任）<br><br>(重要な兼職の状況)<br>宇都宮・清水・陽来法律事務所 共同代表弁護士<br>法政大学法科大学院 兼任教授<br>サンケイリアルエステート投資法人 監督役員<br>エッジテクノロジー株式会社 社外監査役 | -           |
| <p><b>【社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要】</b></p> <p>清水幸明氏は、過去に社外役員となること以外の方法で会社経営に関与しておりませんが、弁護士資格を持つとともに、株式会社東京証券取引所や金融機関への出向経験など幅広い経験と知見を有しており、引き続き当該知見を活かして特にコーポレート・ガバナンスについて専門的な観点から取締役の職務執行に対する監督、助言等いただくことを期待し、社外取締役として選任をお願いするものであります。</p> |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |             |

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。  
 2. 清久健也氏は、会社法第2条第4号の2に定める親会社等であります。  
 3. 澤博史氏及び清水幸明氏は、社外取締役候補者であります。  
 4. 澤博史氏及び清水幸明氏は、現在、当社の社外取締役であります。両者の社外取締役としての在任

期間は、本総会終結の時をもって4年となります。

5. 当社は、澤博史氏及び清水幸明氏との間に、それぞれ損害賠償責任の限度額を会社法第425条第1項で定める最低限度額とする委任（責任限定）契約を締結しております。各氏の再任が承認された場合は、当社と各氏との間で当該契約を継続する予定です。
6. 清久健也氏の所有株式数は、同氏の資産管理会社であるKKキャピタル株式会社が保有する株式数を含んでおります。
7. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険(以下、「D&O保険」といいます。)契約を保険会社との間で締結しており、これにより取締役等が業務に起因して損害賠償責任を負った場合における損害賠償金及び訴訟費用等（ただし、保険契約上で定められた免責事由に該当するものを除きます。）を填補することとしております。なお、D&O保険の保険料は全額当社が負担しております。各候補者が取締役に選任され就任した場合には、いずれの取締役もD&O保険の被保険者となる予定であります。また、D&O保険の契約期間は1年間であり、当該期間の満了前に取締役会において決議のうえ、これを更新する予定であります。
8. 当社は、澤博史氏及び清水幸明氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。なお、各氏の再任が承認された場合には、引き続き独立役員となる予定であります。

以 上

メモ

## ～ホームページのご案内～



当社のHPでは、会社情報、IR情報など様々な最新情報を掲載しております。

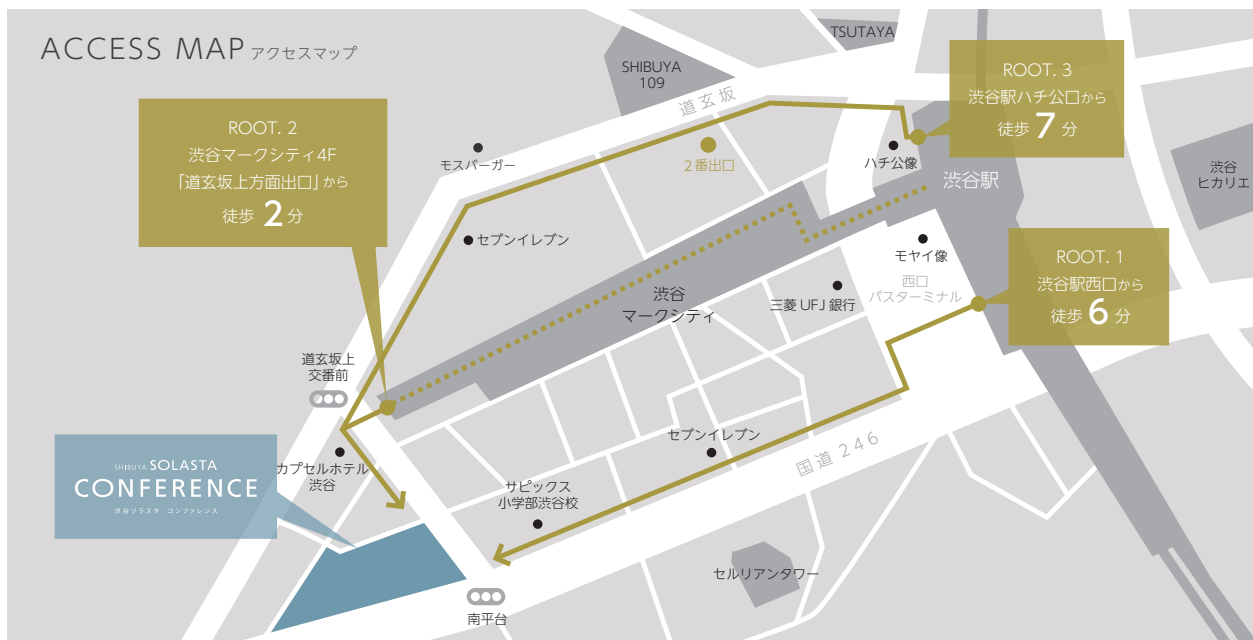
是非ご覧くださいませ。

<https://www.robotpayment.co.jp/ir/>

# 株主総会会場ご案内図

会場

東京都渋谷区道玄坂 一丁目21番1号  
渋谷ソラスタ 4階 渋谷ソラスタコンファレンス  
(SHIBUYA SOLASTA CONFERENCE)



交通

JR各線「渋谷」駅 西口から徒歩6分 (ROOT. 1)  
ハチ公口から徒歩7分 (ROOT. 3)  
渋谷マークシティ出口から徒歩2分 (ROOT. 2)

UD FONT

見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。